

第2期佐倉市子ども・子育て支援事業計画進捗管理シート(5章)

重点目標					R2		R3		R4		R5		R6	
No	基本目標	施策	重点事業	指標数	目標達成	進捗あり	達成数	進捗数	達成数	進捗数	達成数	進捗数	達成数	進捗数
1	1. 子どもが幸せなまち	(1)教育・保育環境の整備	1. 幼稚園、保育園、認定こども園と小学校との連携を実施します。	2	2	2	0	1	2	2	2	2	0	1
2		(2)子どもの居場所の充実	2. すべての子どもが安心して過ごせる居場所を作ります。	4	0	0	1	1	1	1	2	2	2	2
3		(3)子どもの生きる力と豊かな心を育む	3. 子どもが気軽に相談できる環境づくりを推進します。	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
4	2. 子育てを楽しめるまち	(1)妊娠から子育てまでの切れ目のない支援	4. 妊娠、出産期から乳幼児期における母子保健事業を推進します。	3	1	2	2	3	3	3	3	3	3	3
5		(2)仕事と子育ての両立支援	5. 保育施設、学童保育所における待機児童を解消します。	4	1	3	3	4	3	3	2	4	1	3
6		(3)すべての家庭が安心して子育てができる環境の充実	6. 児童虐待の予防、発見、フォローアップの体制づくりを強化します。	2	0	0	0	0	2	2	2	2	2	2
7	3. 子育てを支え、ともに成長するまち	(1)地域が連携して子育てを行う支援の輪の拡大	7. ファミリーサポートセンター事業の充実をはかります。	3	1	1	1	1	1	2	1	2	0	2
合計				22	9	12	11	14	16	17	16	19	12	17

達成率	R2指数	R2割合	R3指数	R3割合	R4指数	R4割合	R5指数	R5割合	R6指数	R6割合
目標達成	9	40.9%	11	50.0%	16	72.7%	16	72.7%	12	54.5%
順調	1	4.5%	1	4.5%	0	0.0%	2	9.0%	3	13.6%
進展	2	9.0%	2	9.0%	1	4.5%	1	4.5%	2	9.0%
進捗あり(小計)	12	54.5%	14	63.6%	17	77.2%	19	86.3%	17	77.2%
進展せず	10	45.5%	8	36.4%	5	22.8%	3	13.7%	5	22.8%
未判定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
進捗なし(小計)	10	45.5%	8	36.4%	5	22.8%	3	13.7%	5	22.8%

※達成率については以下のとおり
目標達成：各年度目標値に達した
順調：各年度目標値に達しないが、初期値は上回り、目標値-初期値の8割を超え、目標達成に近いもの。
進展：各年度目標値に達しないが、初期値は上回り、目標値-初期値の8割を下回り、目標達成への努力が必要なもの。
進捗あり：当該年度の実績値が初期値を上回ったもの。
進展せず：各年度目標に達せず、初期値(令和元年度)を下回ったもの。目標達成への一層の努力が必要なもの。
未判定：実績入力が無いもの。原則報告では「0」になる。
進捗なし：当該年度の実績値が初期値を下回ったもの。

基本目標	1. 子どもが幸せなまち	施策	(1)教育・保育環境の整備
重点事業	1. 幼稚園、保育園、認定こども園と小学校との連携を実施します。	所管課	こども政策課(指導課)
事業内容	・小学校就学後も、家庭や幼稚園、保育園、認定こども園で培った力を発揮できるよう、幼稚園等と小学校が連携することで、幼児期における子どもの育ちと学びをつなぎ、就学した子どもたちが意欲的に小学校生活を送ることができる環境づくりを目指します。		

	指標等	初期値	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施内容	①連携協定締結数(新規)	0 件	1 件	1 件	目標達成	1 件	0 件	初期値以下	1 件	2 件	目標達成	1 件	1 件	目標達成	1 件	0 件	初期値以下
	②連携協定締結数(合計)	0 件	1 件	1 件	目標達成	2 件	1 件	50%	3 件	3 件	目標達成	4 件	4 件	目標達成	5 件	4 件	80%
成果			①②上志津小学校とあい・あい保育園上志津園との間で、連携協定を締結した。毎年度1件の目標を達成した。(R3.3.31時点)			①②志津小学校とモンテッソーリ光の子(認定こども園)との間で、連携協定締結に向けた取り組みを推進することができた。			①②令和3年度から進めていた志津小学校とモンテッソーリ光の子(認定こども園)と、根郷小学校と佐倉くすみ幼稚園との間で連携協定を締結した。			①②井野小学校とウェルネス保育園ユウカリが丘の間で連携協定を締結した。			①②連携に向けて作業を進めていたが、12月になって体制がとれないとの申し出があり、連携を諦めた		
課題			①②新型コロナウイルス感染症により、協定締結後の交流活動の実施が難しくなっている。			①②新型コロナウイルス感染症により、協定締結後、また協定へ向けての交流活動の実施が難しくなっている。			①②新型コロナウイルス感染症により、協定締結後、また協定へ向けての交流活動の実施が難しくなっている。			①②連携協定締結施設が継続的な交流活動に取り組むためのフォローアップ			①②全市的な連携体制の構築		
今後の対応			①②引き続き、連携協定締結に向けて、関係機関と調整をしていく。			①②引き続き、連携協定締結に向けて、関係機関と調整をしていく。			①②引き続き、連携協定締結に向けて、関係機関と調整をしていく。			①②引き続き、連携協定締結に向けて、関係機関と調整をしていく。			①②指導課を中心に、全市的な連携に取り組んでいく		

【資料1】
令和7年6月13日(金)
第1回佐倉市子育て支援推進委員会

(別紙)

重点事業1 指標:①②連携協定締結数(新規)・(合計)

	内容
成果	協議を進めていたが、連携協定の締結まで至らなかった。
分析・課題	・現状では、保育園から連携協定を締結した小学校に、進学する児童が必ずしも多くない。 ・年長～小学校一年生の2年間で「架け橋期」として、幼保小接続の重点的期間と考えられている。この期間に取組むべき具体的な事例の収集や実践について、教育委員会等関連機関と協力して検討する段階にある。 ・幼保小の関係者、教育委員会、自治体職員等が連携し、幼児教育・保育と小学校の円滑な接続について、認識を共有する機会が必要と考えられる。 ・園によっては、連携協定の締結とその履行に向けた余裕がない場合もある。
今後の対応	指導課を中心に、架け橋カリキュラムを作成し、全市的に展開していく予定。

基本目標	1. 子どもが幸せなまち	施策	(2)子どもの居場所の充実
重点事業	2. すべての子どもが安心して過ごせる居場所を作ります。	所管課	こども政策課、こども保育課、社会教育課
事業内容	・子どもたちが楽しく安心して過ごすことができるよう、児童センターや公民館、図書館等を活用して、気軽に参加できるさまざまな活動を実施することにより、子どもたちの安全な遊び場の確保・充実を図ります。		

				令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
指標等		初期値	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	
実施内容	①児童センター利用者人数	146,475人	148,377人	44,583人	初期値以下	149,328人	52,051人	初期値以下	150,279人	72,296人	初期値以下	151,230人	93,057人	初期値以下	152,181人	107,590人	初期値以下	
	②公民館事業参加人数	1,198人	1,200人	1,089人	初期値以下	1,200人	2,124人	目標達成	1,200人	2,011人	目標達成	1,200人	2,648人	目標達成	1,200人	2,755人	目標達成	
	③図書館事業参加人数	3,843人	3,500人	52人	初期値以下	3,500人	736人	初期値以下	3,500人	1,863人	初期値以下	3,500人	2,053人	初期値以下	3,500人	3,223人	初期値以下	
	④ヤングプラザ事業参加人数	3,953人	4,000人	185人	初期値以下	4,000人	1,159人	初期値以下	4,000人	3,537人	初期値以下	4,000人	5,924人	目標達成	4,000人	6,412人	目標達成	
成果		①前年度比較で大幅に減少。コロナの影響で閉館期間があったこと、利用人数等制限していたため。(R3.3.31時点) ②新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、休館や事業の縮小となり、減少となった。(R3.3.31時点) ③新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、休館や事業の縮小となり、大幅に減少となった。(R3.3.31時点) ④前年度比較で大幅に減少。コロナの影響で閉館・イベントの開催制限等があったことが要因か。(R3.3.31時点)			①前年度比較で増加したが、コロナの影響で利用人数等制限していたため目標達成には至らなかった。 ②コロナの影響はあったが、前年度よりも多くの事業を実施し、目標達成となった。 ③前年度比較で増加したものの、コロナの影響により、中止となる事業も多く、目標に達しなかった。 ④前年度比較では増加。感染症対策を行いイベントを開催した。			①前年度比較で増加したが、コロナの影響で利用人数等制限していたため目標達成には至らなかった。 ②コロナの影響は若干あったものの、前年度よりも多くの事業を実施し、目標達成となった。 ③前年度比較で参加者数は、大きく増加したものの、目標に達しなかった。 ④前年度比較では増加。感染症対策を行いイベントを開催した。			①前年度比較で増加したが、コロナの影響が利用人数等制限していたため目標達成には至らなかった。 ②コロナの行動制限の撤廃が影響したこともあり、前年度よりも多くの事業を実施し、目標達成となった。 ③前年度比較で参加者数は、増加したものの、目標に達しなかった。 ④前年度比較では増加。初期値を上回り目標を達成する結果となった。			①前年度比較で増加しているが、コロナ禍以前まで利用状況は回復しておらず、目標達成には至らなかった。 ②コロナ禍以前に近い数の事業を実施することができ、目標達成となった。 ③前年度比較で参加者数は大きく増加したものの、目標に達しなかった。 ④前年度比較では増加。初期値を上回り目標を達成する結果となった。直近5年間では一番多い参加者数となった。				
課題		①感染症対策を行ったうえで如何に利用増を目指すか。 ②感染症対策を行ったうえで、如何に事業を実施するか。 ③感染症対策を行ったうえで、如何に事業を実施するか。 ④感染症対策を行ったうえで如何に利用増を目指すか。			①感染症対策を行ったうえで如何に事業を実施するか。 ②感染症対策を行った上で、如何に参加者の満足度を向上させるか。 ③感染症対策を行った上で、如何に事業を実施するか。 ④感染症対策を行ったうえで如何に利用増を目指すか。			①乳幼児の親子や子どもたちの居場所として必要な事業であるため、感染症対策を実施しながら、開所を継続していく必要がある。 ②如何に参加者を満足度を向上させるか。 ③如何に参加者を増加させるか。 ④如何に参加者を増加させるか。			①乳幼児の親子や子どもたちの居場所として必要な場所であるため、開所を継続していく必要がある。 ②少子化が進む中、如何に参加者数の確保と満足度の向上を両立させるか。 ③幼児向けの事業は増えているが、小中学生向けの事業が弱い。 ④如何に中学・高校生の参加者を増加させるか。			①乳幼児の親子や子どもたちの居場所として必要な場所であるため、利用人数を増やすための企画を周知していく必要がある。 ②参加者を増やすための情報発信。安心して集い学習できる環境の確保。 ③事業は増えているが、定員に達しないものもあり、広報について工夫が必要 ④如何に中学・高校生の参加者を増加させるか。				
今後の対応		①密の回避に配慮し、事業の回数を増やし、例年程度まで利用数を増やす。 ②感染症対策をしつつ、事業を実施し、利用満足度の向上を図る。 ③感染症対策をしつつ、事業を実施し、利用満足度の向上を図る。 ④感染症対策とのバランスを取りながら、より多くの子どもが安心して楽しく過ごせる居場所・機会の提供を図る。			②感染症対策をしつつ、事業を実施し、利用満足度の向上を図る。 ③感染症対策をしつつ、事業を実施し、参加者の増加、満足度の向上を図る。 ④感染症対策とのバランスを取りながら、より多くの子どもが安心して楽しく過ごせる居場所・機会の提供を図る。			①利用者アンケートなども参考にしながら、利用者の満足度が向上する運営を考えていく必要がある。 ②市民のニーズを反映した事業を実施し、参加者の満足度の向上を図る。 ③市民のニーズを反映した事業を実施し、参加者の増加を図る。 ④利用者のニーズを反映した事業を実施し、参加者の増加を図る。			①利用者アンケートなどを参考にしながら、利用者の満足度が向上する運営を考えていく必要がある。 ②市民のニーズを反映した事業を実施し、参加者の満足度の向上を図る。 ③事業の内容等の見直しの他、小中学生の、さらなる読書普及の充実に務める。 ④利用者のニーズを反映した事業を実施し、参加者の増加を図る。			①利用者アンケートなどを参考にしながら、利用者の満足度が向上する運営を考えていく必要がある。 ②募集方法や事業内容の見直し。施設の衛生、安全面の対策を行う。 ③事業内容・募集方法・広報手段などの見直しを図る。市民への情報提供、ニーズの把握を図る。 ④利用者のニーズ(幅広い年代)を反映した事業を実施し、参加者の増加を図る。				

【資料1】
令和7年6月13日(金)
第1回佐倉市子育て支援推進委員会

(別紙)

重点事業2 指標:①児童センター利用人数

	内容
成果	・利用人数は新型コロナウイルス感染症の流行前のレベルに未だ回復していないが、前年度よりも利用人数は増加しており、子育て家庭の不安やストレスを解消できる交流の場となった。
分析・課題	・乳幼児の親子や子どもたちの居場所として必要な場所であるため、利用人数を増やすための企画を周知していく必要がある。
今後の対応	・利用者アンケートなどを参考にしながら、利用者の満足度が向上する運営を考えていく必要がある。

【資料1】
令和7年6月13日(金)
第1回佐倉市子育て支援推進委員会

(別紙)

重点事業2 指標:②公民館事業参加人数

	内容
成果	・主催事業を予定通り実施することができた。 ・こども講座について、対象年齢を幅広く参加できる講座を実施したが、中高生を対象とした講座は参加者が少なかった。 ・事業の実施回数を増やし、学びや楽しさを求めるこどもたちの要望に応えることができた。 ・新規事業実施及びLINEやマチコミメールによる発信により、普段公民館に来館しないこどもの来館があった。
分析・課題	・公民館事業に関心を持っていただくため、青少年に向けた積極的な情報発信をし、利用者を増やしていく必要がある。 ・事業への参加者数の確保と満足度の向上を両立。 ・今後も施設で安心して集い学習できる環境を確保する。 ・公民館側が家庭教育事業で求める講座内容と、受ける側が受けたいと思う講座内容が異なる。 ・熱中症や施設の衛生、安全面からの対策についての検討が必要である。 ・家庭教育事業や青少年教育事業の一部について、定員に達しないものがあった。
今後の対応	・随時老朽化による施設修繕を行う。 ・参加者の多かった講座は、今後も継続して行っていく。 ・市民のニーズを反映した事業を実施し、参加者の満足度の向上を図る。 ・定員に達しなかった事業の、募集方法や事業内容の見直しを検討していく。 ・熱中症や施設の衛生、安全面からの対策を引き続き行っていく必要がある。 ・子どもたちが安心して遊べる場所、コミュニケーションの場の拠点としての役割に努めていく。 ・講座終了後にアンケートを実施し、参加者の声を次の事業に反映させていく。 - また、施設の活動や利用の情報、利用団体の情報などをSNSにより発信し、市の広報紙を見る機会がない方、若年層、公民館を認知していなかった方達へも、利用案内や主催事業等を、今後も継続して逐次お知らせしていく。

【資料1】
令和7年6月13日(金)
第1回佐倉市子育て支援推進委員会

(別紙)

重点事業2 指標:③図書館事業参加人数

	内容
成果	・映画上映会では、子どもに人気のある作品を用意し、かつLINE広報で広く広報することができたので宣伝効果が高かった。 ・乳幼児対象の事業を増やし、また情報発信を工夫した結果、参加者は前年度より増加した。
分析・課題	・新佐倉図書館は子育て交流センターが隣接する複合施設でもあることから、館とセンターの連携をより充実させ、相乗効果を図ることが望ましい。 ・映画上映会は開催時期に合わせて子どもに人気がある作品の分析が必要。 ・市のLINE広報で宣伝効果が上がった。保育園幼稚園小学校内部の情報共有イントラネット的なものがあれば、その中で広報して頂けたらより効果的なのではと考える。 ・小学生～高校生対象の事業が一部定員に達しなかった。情報提供の方法が課題である。
今後の対応	・既存事業の充実を図る。 ・新佐倉図書館は、複合施設の強みを活かし、子育て交流センターとの連携を進める。 ・参加人数を増やすことが可能な行事においては実現可能な広報手段があれば積極的に利用する。 ・参加者が少ない事業については、事業の内容や募集方法の見直しを行う。 ・小中学生については事業を行うだけでなく、電子書籍の紹介など情報提供やアンケートの実施によりニーズの把握を行うなど、さらなる読書普及の充実に務める。

【資料1】
令和7年6月13日(金)
第1回佐倉市子育て支援推進委員会

(別紙)

重点事業2 指標:④ヤングプラザ事業参加人数

	内容
成果	・R6年度について、年間利用者数(27,841人)が直近5年間(R2～R6)で一番多くなり、月ごとの利用者数も目標2,000人を上回る月が9月と、コロナ禍以前の状況(31,026人)に復調してきている。 ・佐倉の秋祭り実行委員会からトイレ利用のための開館依頼があり、営業時間をずらし対応した。併せて子どもたちが楽しめる事業を行い、延べ3,000人を超える来館者で賑わい、駄菓子屋と駐車場でのゲームに多くの人を楽しんでもらうとともにヤングプラザの周知にもつながった。 ・R6年度から新たな取組として始めた「ともだちクラブ」(来館、イベント参加でポイント付与して景品と交換)によりリピーターや新規利用者を増やす取組を実施した。
分析・課題	・利用者の4割近くを小学生が占めており、主に小学生が利用する施設とされている。年代問わず遊べるモノが揃っているため、幅広い年代層を取り込んでいきたい。また、現場の声によると中高生は友達と一緒にいる場を求めている子が多いと聞いたことから、居場所となるような空間を増やしていきたい。 ・幼児の利用が全体の2%程度と少ないため、日中の施設活用の向上のためにも、幼児向けの事業(サービス)も充実させていきたい。施設のハード面(エレベーター無し)で利用しづらい環境であるが、活動だけでなく、相談事業も有用なため、知恵と工夫で対応されたい。
今後の対応	・事業について、屋内だけでなく屋外活動も遊び体験やこども同士の交流、健康面に有用であるため、上手く活用していきたい。※R6年度はなわとびや駐車場でのサッカーゴールを実施。 ・さらなる利用者数の増数、施設の周知のため、地域の行事において施設を積極的にPRしていきたい。

基本目標	1. 子どもが幸せなまち	施策	(3)子どもの生きる力と豊かな心を育む
重点事業	3. 子どもが気軽に相談できる環境づくりを推進します。	所管課	指導課・教育センター
事業内容	・子どもが成長していく過程の中で、不安を感じたり、悩んだときに、安心して相談できる場を確保するとともに、子ども自身が相談できる力を育むための相談体制の充実を図ります。 また、いじめや不登校等の問題に対しては、子どもが精神的、肉体的な傷を負うことがないように、関係機関や地域との連携を強化し、いじめの発生予防から早期発見・早期対応、アフターケアに至るまで切れ目のない総合的な支援体制の構築を図ります。		

	指標等	初期値	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施内容	①スクールカウンセラー配置校数	14校	14校	14校	目標達成	14校	34校	目標達成	34校	34校	目標達成	34校	34校	目標達成	34校	34校	目標達成
	②心の教育相談員配置校数	8校	8校	8校	目標達成	8校	8校	目標達成	8校	8校	目標達成	8校	8校	目標達成	8校	8校	目標達成
	③学校支援アドバイザー配置校数	34校	34校	34校	目標達成	34校	34校	目標達成	34校	34校	目標達成	34校	34校	目標達成	34校	34校	目標達成
	④学校教育相談員相談件数	778人	700人	723人	目標達成	700人	1090人	目標達成	700人	1,278人	目標達成	700人	1,242人	目標達成	700人	886人	目標達成
成果			①14校にスクールカウンセラーを配置し、目標を達成した。(R3.3.31時点)			①年度始めは15校配置だったが、9月から34校に配置された。			①34校にスクールカウンセラーが配置され、子供や保護者の相談業務にあたった。			①34校にスクールカウンセラーが配置され、子供や保護者の相談業務にあたった。			①34校にスクールカウンセラーが配置され、子供や保護者の相談業務にあたった。		
			②休校等があったが、8校それぞれで相談活動を進めることができた。(R3.3.31時)			②8校に配置し、それぞれで相談活動を進めることができた。			②8小学校に配置し、情報交換等研修を生かして、相談活動を進めることができた。			②8小学校に配置し、不登校対応等を研修し、相談活動を進めることができた。			②8小学校に配置し、不登校対応等を研修し、相談活動を進めることができた。		
			③佐倉市小・中学校全校に配置し、目標を達成した。(R3.3.31時点)			③佐倉市小・中学校全校に配置し、目標を達成した。			③34校にアドバイザーを配置し、いじめ問題をはじめとする生徒指導問題について助言を与えた。			③34校にアドバイザーを配置し、いじめ等の生徒指導問題について支援、助言した。			③34校にアドバイザーを配置し、いじめ等の生徒指導問題について支援、助言した。		
			④新型コロナの影響はあったが、微減にとどまった。(R3.3.31時点)			④適応指導教室、教育センターへの相談件数も増え、目標を達成した。			④適応指導教室、教育センターへの相談件数がさらに増え、目標を達成した。			④ルームさくら、教育センターへの相談が多く、目標を達成した。			④ルームさくら、教育センターへの相談件数が目標値を達成した。		
課題			①小学校は4校のみの配置なので、増やしていけるとよい。			①カウンセラーの配置時間に対し、相談希望が多く、十分に相談できない。			①学校によって勤務日数に違いがあり、等しく相談にあたることができていない。			①学校により勤務日数に差がある。			①学校により勤務日数に差がある。		
			②各相談員の活動の共有化を進めるとともに、相談員の適正配置を行う。			②各相談員の対応や連携の方法が異なるため活動の共有化が必要。			②各相談員の対応や配置校の体制の違いがあるため、情報共有が必要である。			②不登校児童生徒の増加により、外部機関との連携が必要である。			②配置校数が8校と限られているため、各学校の相談体制に違いがある。		
			③学校支援アドバイザー1人に対する担当校数が多い。			③学校支援アドバイザー1人に対する担当校数が多い。			③学校支援アドバイザー1人に対する担当校数が多い。			③学校支援アドバイザー1人に対する担当校数が多い。			③学校支援アドバイザー1人に対する担当校数が多い。		
			④ケース会議の実施形態、検査結果の受け止め方に差がある。			④ケース会議の実施形態、検査結果の活用方法等、学校により体制が異なる。			④検査結果の活用方法や相談内容の学校内での共有方法等、体制に差がある。			④検査希望が増加しているので、活用方法について周知する必要がある。			④発達検査希望が増加しているので、活用方法について周知する必要がある。		
今後の対応			①配置校数の増加にむけて今後も検討していく。			①全校配置を維持し、さらに配置時間も増やしていけるとよい。			①すべての学校が週に1度の配置になる			①県の方針に従う形にはなるが、全校週1回配置が望ましい。			①全校週1回の配置となることが望ましい。		
			②面談・研修を利用した相談員のスキルアップを進めるとともに、相談員の適正配置を行う。			②面談・研修を利用した相談員のスキルアップを進めるとともに、相談員の適正配置を行う。			②面談・研修を利用した相談員のスキルアップや情報共有を進めるとともに、相談員の適正配置を行う。			②面談・研修を利用した相談員のスキルアップや情報共有を進めるとともに、相談員の適正配置を行う。			②配置校数の増加に向けて、今後検討をしていく。		
			③引き続き佐倉市内の小・中学校全校を回り、アドバイスをしてもらう。			③引き続き佐倉市内の小・中学校全校を回り、アドバイスをしてもらう。			③34校を巡回し、いじめ問題等の対応について管理職や教職員に助言を与える。			③次年度より、いじめに加え、不登校問題にも積極的にかわっていく方針。			③次年度より、学校支援アドバイザーは配置なしとなる。		
			④学校、関係機関との連携を深め、本人理解や本人のニーズに合った教育活動につなげる。			④相談員の研修や、関係機関等との連携について情報共有の機会をもち、ニーズに合った、支援方法を探っていく。			④相談員の研修や、関係機関等との連携について情報共有の機会をもち、ニーズに合った、支援方法を探っていく。			④相談員の研修や、関係機関等との連携について情報共有の機会をもち、ニーズに合った、支援方法を探っていく。			④相談員の研修や、関係機関等との連携について情報共有の機会をもち、ニーズに合った、支援方法を探っていく。		

【資料1】
令和7年6月13日(金)
第1回佐倉市子育て支援推進委員会

(別紙)

重点事業3 指標:①スクールカウンセラー配置校数

	内容
成果	佐倉市内全34校にスクールカウンセラーを配置することができた。令和6年度は、全体で4311件の相談があった。 不登校の相談が1239件と一番多く、次いで心身の健康及び保健の相談が872件と多くなっている。その他にも、友人関係の相談や、家庭環境の相談も多くなっている傾向があり、スクールカウンセラーのニーズが高まっている。
分析・課題	年間の配置時数が中学校で毎週1回で214時間、小学校が隔週1回で105時間、月1回で68時間となっている。スクールカウンセラーは、限られた時間の中で、複数の児童生徒、保護者、教職員へ対応する必要がある。十分な相談体制が構築できる時数の確保が課題である。
今後の対応	引き続きスクールカウンセラーの配置を佐倉市内全34校で継続し、児童生徒、保護者、教職員の相談に対応できる体制を整えていく。

【資料1】
令和7年6月13日(金)
第1回佐倉市子育て支援推進委員会

(別紙)

重点事業3 指標:②心の教育相談員配置校数

	内容
成果	令和6年度、小学校8校に心の教育相談員を配置した。各校での相談需要は多く、相談員の話しやすい雰囲気づくりや、季節の掲示物、一緒に体験できる居場所づくり等、相談員が相談活動を工夫した成果と考える。 学校訪問での面談や、相談内容の報告により、各校の相談状況と相談による成果を共有できている。 年に2回の研修会を実施し、令和6年度は、教育支援センターであるルームさくら佐倉教室での不登校支援について、各ケースへの対応方法や、関係機関との連携の在り方等の研修を行った。
分析・課題	相談件数は、令和5年度の1,896件から2,851件と増加している。教育相談を必要としている児童、保護者が増加していることが伺える。また、不登校児童生徒も増加しており、校内教育支援センターとしての対応も求められているため、今後、心の教育相談員の増員を検討していく必要がある。
今後の対応	年2回の研修会及び、学校訪問を継続実施することにより、課題を明らかにして対応を協議していく。また、研修会では、情報交換だけでなく、増加している不登校児童生徒や家庭への対応について学ぶ機会を設ける。 教育センターとして、相談内容に応じて、関係機関や関係各課と連携を図れるよう、情報共有を行っていく。

【資料1】
令和7年6月13日(金)
第1回佐倉市子育て支援推進委員会

(別紙)

重点事業3 指標:③学校支援アドバイザー配置校数

	内容
成果	佐倉市内全34校に対して、週1回勤務する学校を15校、月1回勤務する学校を19校という形で学校支援アドバイザーが配置された。アドバイザーの勤務日数は5名合計で705日であった。 各校において、いじめ問題や生徒指導上の問題対応について助言をし、学校が対応を進めることができた。
分析・課題	アドバイザーが担当する学校の状況を丁寧に把握しており、状況の改善や後退について、継続的な視点で各校に助言することができた。また、アドバイザーの豊かな経験を学校へ伝えられた。 現在の学校現場では小学校を中心に人員が不足していることから、アドバイザーが児童生徒に直接関わる場面を増やしてきたところであるが、令和7年度、教育センター所管の「学びの多様化相談員」の設置に伴い、学校支援アドバイザーの配置を取りやめることとなった。
今後の対応	令和7年度年度より学校支援アドバイザーの配置は行わない。

【資料1】
令和7年6月13日(金)
第1回佐倉市子育て支援推進委員会

(別紙)

重点事業3 指標:④学校教育相談員相談件数

	内容
成果	令和6年度は、相談件数が886件であった。相談内容は多岐にわたるが、発達相談や不登校に関することが多い傾向である。同じ相談者が複数回相談するケースも多く、安心して相談できる場所として、一定のニーズがある。 学校教育相談員においては、相談員会議を教育センター、ルームさくら、それぞれの場で定期的実施し、相談内容や、対応の仕方、課題について話し合い、改善を図ることができた。 相談内容によっては、教育センターで発達検査を行い、検査の内容を学校や保護者と共有することで、今後の支援のあり方を具体的に提示することができた。
分析・課題	不登校に関する相談が増加した。佐倉市でも、ルームさくらの見学数は過去最多となり、不登校の問題は喫緊の課題となっている。学校教育相談員には、相談者に寄り添い、児童生徒の実態にあった居場所を紹介することが求められている。 特別支援学級の在籍数も増加し、発達検査を希望する保護者も増えている。効果的に検査結果が活用されるよう、学校との連携を図りながら、よりよい支援を考えていく必要がある。
今後の対応	不登校については、児童生徒の不登校の段階により保護者や学校等のよりよい対応について、長欠対策研修会を開き、周知をしていく。 特別支援学級の希望者については、保護者との相談内容や検査の結果を、学校での支援につなげるため、今後も丁寧に学校と情報共有を行う。 今後も、学校教育相談員が、相談内容や対応の仕方を、定期的に話し合う場を設け、改善を図っていく。

基本目標	2. 子育てを楽しめるまち	施策	(1)妊娠から子育てまでの切れ目のない支援
重点事業	4. 妊娠、出産期から乳幼児期における母子保健事業を推進します。	所管課	母子保健課
事業内容	・妊婦が安心して、そして安全に出産を迎えられ、母子が心身ともに健康な生活を送ることができるよう、これまでの母子保健事業の充実を図ります。		

	指標等	初期値	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施内容	①妊娠・出産について満足している人の割合	87.0%	86.0%	79.5%	初期値以下	86.0%	87.7%	目標達成	86.0%	87.6%	目標達成	86.0%	87.0%	目標達成	86.0%	88.5%	目標達成
	②産婦健康診査受診率	85.0%	90.0%	87.0%	40%	90.0%	90.8%	目標達成	90.0%	92.5%	目標達成	90.0%	95.2%	目標達成	90.0%	96.5%	目標達成
	③3歳児健康診査受診率	92.0%	93.0%	94.0%	目標達成	94.0%	93.6%	80%	95.0%	98.4%	目標達成	95.0%	97.4%	目標達成	95.0%	96.6%	目標達成
成果			①満足率が低下。コロナの影響で、母子保健事業の一時中止や里帰り、立ち合い出産が制限されたことが要因か。			①昨年度と比べ満足度が向上し、目標達成となった。			①満足度は目標を達成した。			①満足度は目標を達成した。			①満足度は目標を達成した。		
			②受診率は初期値を上回った。(R3.3.31時点)			②受診率は昨年度を上回り、目標を達成した。			②受診率は昨年度を上回り、目標を達成した。			②受診率は目標を達成した。			②受診率は目標を達成した。		
			③コロナの影響で集団健診を中止した期間があったが振替日を設けたことで受診率が目標に達した。(R3.3.31時点)			③感染対策を講じながら例年と同じ健診回数(年30回)で実施した。受診率は目標達成に至らなかった。			③感染対策を講じながら健診回数(年30回)で実施した。受診率は目標を達成した。			③受診率は目標を達成した。			③受診率は目標を達成した。		
課題			①安心して妊娠・出産期を過ごすことができる体制を確保する。			①産前産後に活用できるサポート体制を充実し安心して子育てできる環境を整える必要がある。			①産前産後に活用できるサポート体制を充実し安心して子育てできる環境を整える必要がある。			①妊娠後期における電話や手紙での伴走型相談支援を充実する。			①妊娠期に全妊婦に対する、出産・育児に関する情報提供、相談できる場の周知を充実する。		
			②妊婦及び医療機関に健診の周知を図る。要支援判定者に早期に対応する。			②産後うつ早期発見のための健診受診を勧奨する。要支援判定者に早期に対応する。			②産後うつ早期発見のための健診受診を勧奨する。要支援判定者に早期に対応する。			②県内医療機関の多くが産婦健康診査を実施しているため、産婦に対して受診の必要性の説明とともに勧奨を行う。			②里帰り出産先の医療機関等でも産婦健康診査を受けることができる体制が整えられる。		
			③感染予防対策を講じながら集団健診を実施する体制を整備する。			③対象月に未受診である場合には早期に受診するよう勧奨を行う。			③対象月に未受診である場合には早期に受診するよう勧奨を行う。			③未受診である場合には、その理由を把握し、受診勧奨や訪問等により実態把握を行う。			③健診が受診できない場合には、理由の確認を行い、こどもの発育・発達状況や育児環境等を把握する。		
今後の対応			①母子保健事業は感染防止策を講じながらサービスを提供していく。			①妊娠期の面談や電話相談により、妊婦の不安等に丁寧に対応し、ニーズに応じたサービスの紹介や提供を行う。			①妊娠期の面談や電話相談により、妊婦の不安等に丁寧に対応し、ニーズに応じたサービスの紹介や提供を行う。			①妊娠後期における電話や手紙での伴走型相談支援を充実する。出産後の保健師等との早期面談や産後ケアの提供を整備する。			①妊娠・出産期の伴走型相談支援の充実。産後ケア事業の受け皿の確保や新生児・乳児家庭全戸訪問の早期実施により、サポートできるよう努める。		
			②受診しない産婦の実態の把握を行う。医療機関と連携を図り早期対応する。			②里帰り先の医療機関で産婦健診を実施していない場合でも、新生児訪問での産婦の心身の健康状態の把握に努め、産後うつ予防のための早期支援・対応を行う。			②里帰り先の医療機関で産婦健診を実施していない場合でも、新生児訪問での産婦の心身の健康状態の把握に努め、産後うつ予防のための早期支援・対応を行う。			②産後うつの早期発見のための健診受診を勧奨する。未受診者には、産後早期の保健師等の面談により、産後うつ予防のための早期支援・対応を行う。			②医療機関との連携や乳児家庭全戸訪問の実施により、要支援の早期把握・支援(電話または訪問)を実施し、産後うつや児童虐待の防止を図る。		
			③受診しない児の実態の把握を行い、受診勧奨を行う。			③保育園・幼稚園等にも受診を促してもらえよう依頼する。受診しない児については、実態の把握を確実に行う。			③保育園・幼稚園等にも受診を促してもらえよう依頼する。受診しない児については、実態の把握を確実に行う。			③保育園・幼稚園等に所属する子どもがほとんどであるため、受診を促してもらえよう依頼する。			③支援の必要な家庭を把握し、必要に応じて、こども家庭センターとして継続的に対応していく。		

【資料1】
令和7年6月13日(金)
第1回佐倉市子育て支援推進委員会

(別紙) 重点事業4 指標:①妊娠・出産について満足している人の割合

	内容
成果	4か月児の保護者を対象としたアンケート(613人中601人回答)で「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができましたか※」を把握している。 「はい」と回答のあった者の割合は601人中532人で、88.5%であった。 ※設問は、乳幼児健診情報システムによる全国共通の指標
分析・課題	妊娠期には、マタニティクラスやパパママクラスを実施し、妊娠8か月頃には、全妊婦に対して、出産・育児に関する情報提供の実施と、希望者への相談を実施している。 また、出産間もない時期に、産後健康診査や産後ケア事業、新生児訪問等を実施し、産後の生活や育児に対する助言を行い、不安の解消に努めている。 出生数は前年度よりも減少しているが、産後の体力の回復や休息、助産師による授乳や沐浴指導等のニーズが高く、産後ケア事業の利用者数は増加した。(令和4年度59人→令和5年度77人→令和6年度83人)
今後の対応	引き続き、妊娠期から相談先に関する情報発信の発信を行い、妊娠・出産に関する妊産婦の不安や相談等に丁寧に対応する伴走型相談支援を充実する。 ニーズに応じた産前産後のサービスや支援について、関係機関へのつなぎや情報提供を行う。 産後ケア事業の受け皿の確保や新生児・乳児家庭全戸訪問の早期実施に努める。

【資料1】
令和7年6月13日(金)
第1回佐倉市子育て支援推進委員会

(別紙) 重点事業4 指標:②産婦健康診査受診率

	内容
成果	出産した産婦数678人(令和6年度出生届出児数695人)に対して産婦健康診査を受診した人は654人で、受診率は96.5%となり、目標を達成した。
分析・課題	産婦健康診査は、産後うつ質問票を含めた産婦の心身の健康状態を診断できる産科医療機関や助産院に委託している。 里帰り出産先の医療機関等でも産婦健康診査を受けることができる体制が整ってきており、受診率は向上した。
今後の対応	・健診の結果、産後うつ質問票の得点が高い場合には、医療機関からメンタルクリニックへの受診を促してもらうほか、産後ケア・産婦訪問などの利用できる制度や相談先をタイムリーに紹介してもらう体制を整える。 ・医療機関との連携や乳児家庭全戸訪問の実施により、要支援の早期把握・支援(電話または訪問)を実施し、産後うつや児童虐待の防止を図る。 ・産婦健康診査が未受診である者には、新生児訪問や乳児家庭全戸訪問で、産後の回復状態や産後うつ質問票を用いた問診を実施する。

【資料1】
令和7年6月13日(金)
第1回佐倉市子育て支援推進委員会

(別紙)

重点事業4 指標:③3歳児健康診査受診率

	内容
成果	健診の対象となる児は3歳6か月児から4歳に達する日の前日までとしている。 健診対象月の前月に、問診票等を郵送し、受診日時を案内している。 健診を受診したのは、対象者923人に対して892人であり、受診率は96.6%となっている。
分析・課題	指定された日時に受診できない場合には、ちば電子申請サービスで受診日時変更の届出ができるようにしている。 健診が未受診である場合には、対象月の翌月に電話や個別通知の方法により勧奨や受診できない理由(こどもの障害、体調不良等)の確認を行い、こどもの発育・発達状況や育児環境等を把握している。
今後の対応	・受診対象期間内(3歳6か月～4歳0か月)に健診を受診することができるよう引き続き勧奨する。 ・幼稚園や保育園等に受診勧奨ポスターを掲示し、保護者等への周知を行う。 ・未受診者の勧奨で連絡が取りにくい家庭については、こども家庭センターとして、こどもの状況の把握を行う。 ・健診の機会を通じて支援が必要な家庭を把握し、必要に応じて、こども家庭センターとして継続的に対応していく。

基本目標	2. 子育てを楽しめるまち	施策	(2) 仕事と子育ての両立支援
重点事業	5. 保育施設、学童保育所における待機児童を解消します。	所管課	こども政策課、こども保育課
事業内容	・働きながら子育てしやすい環境を充実させるために、新たに施設整備を進めるとともに、既存の施設を活用することにより、保育の受け皿を整備し、待機児童ゼロを目指します。事業の充実を図ります。		

	指標等	初期値	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施内容	①保育園等認可定員数	2,700人	2,866人	2,859人	96%	2,925人	2,925人	目標達成	2,919人	2,919人	目標達成	3,055人	3,015人	89%	3,025人	2,989人	89%
	②保育園等待機児童数	29人	0人	11人	62%	0人	0人	目標達成	0人	0人	目標達成	0人	0人	目標達成	0人	0人	目標達成
	③学童保育所定員数	1,705人	1,820人	1,820人	目標達成	1,860人	1,860人	目標達成	1,860人	1,860人	目標達成	1,885人	1,915人	目標達成	1,935人	1,915人	91%
	④学童保育所待機児童数	30人	0人	41人	初期値以上	0人	7人	77%	0人	33人	初期値以上	0人	4人	87%	0人	58人	初期値以上
成果			①積極的な施設整備を行い定員数を拡大した。(R2.4.1 時点)			①保育園を整備し定員数を拡大した。(R3.4.1 時点)			①2歳児預かり事業の休止により定員数は微減したが目標は達成した。(R4.4.1 時点)			①認定こども園数が増えたことにより、定員数が拡大した。(R5.4.1 時点)			①民営化が完了し、暫定的に残っている南志津保育園の定員数(100)を差し引くと定員数は2,989人、達成率は約89%。目標未達だが昨年同様の達成率は維持できた。(R6.4.1時点)		
			②積極的な施設整備の効果により待機児童数は減少した。(R2.4.1 時点)			②施設整備の効果等により待機児童数はゼロとなった。(R3.4.1 時点)			②待機児童数はゼロを維持した。(R4.4.1 時点)			②待機児童数はゼロを維持した。(R5.4.1 時点)			②待機児童数はゼロを維持した。(R6.4.1 時点)		
			③全小学校区への学童保育所整備済み。(R2.4.1 時点)			③全小学校区への学童保育所整備済み。(R3.4.1 時点)			③全小学校区への学童保育所整備済み。(R4.4.1 時点)			③全小学校区への学童保育所整備済み。(R5.4.1 時点)			③全小学校区への学童保育所整備済みであるが、定員の増加には至っていない。(R6.4.1 時点)		
			④寺崎小学校区域における待機児童発生により、待機児童数が増加した。(R2.4.1 時点)			④施設整備の効果等により、待機児童が減少した。(R3.4.1 時点)			④西志津小学校区域における待機児童発生により、待機児童数が増加した。(R4.4.1 時点)			④第二寺崎学童保育所が開所したことにより、待機児童が減少した。(R5.4.1 時点)			④間野台小学校区域、寺崎小学校区域等における待機児童発生により、待機児童数が増加した。(R6.4.1時点)		
課題			①人口増加地域において整備の検討が必要。			①整備検討のため、人口の増減の注視。			①整備検討のため、人口の増減の注視。			①整備検討のため、人口の増減の注視。			①整備検討のため、人口の増減の注視。		
			②佐倉地区、根郷・和田・弥富地区1歳児の待機が解消されていない。			②待機児童はゼロとなったが、待機児童発生の可能性は否定できない。			②待機児童はゼロとなったが、待機児童発生の可能性は否定できない。			②待機児童はゼロとなったが、待機児童発生の可能性は否定できない。			②待機児童はゼロとなったが、待機児童発生の可能性は否定できない。		
			③人口増加地域の過密状態の解消。			③過密状態の解消。			③利用希望の多い学区において、過密状態の解消。			③利用希望の多い学区において、過密状態の解消。			③利用希望の多い学区において、待機児童及び過密状態の解消。		
			④待機児童の発生した学校が1校から2校に増加しており、解消が必要。			④昨年度、新規整備を行い定員数を増加したが、いまだ待機児童が発生している状況であり、解消が必要。			④待機児童の発生した学校が1校から2校に増加しており、解消が必要。			④利用希望者が多く待機児童が発生している場所について、解消が必要。			④利用希望者が多く待機児童が発生している場所について、解消が必要。		
今後の対応			①総定員数を維持しつつ、局所的なニーズに対応可能な方策の検討			①総定員数を維持しつつ、局所的なニーズに対応可能な方策の検討			①総定員数を維持しつつ、局所的なニーズに対応可能な方策の検討			①総定員数を維持しつつ、局所的なニーズに対応可能な方策の検討			①総定員数を維持しつつ、局所的なニーズに対応可能な方策の検討		
			②総定員数を維持しつつ、局所的なニーズに対応可能な方策の検討			②総定員数を維持しつつ、局所的なニーズに対応可能な方策の検討			②総定員数を維持しつつ、局所的なニーズに対応可能な方策の検討			②総定員数を維持しつつ、局所的なニーズに対応可能な方策の検討			②総定員数を維持しつつ、局所的なニーズに対応可能な方策の検討		
			③利用ニーズの増加に合わせた、学童保育所の新規整備の検討。			③学童保育所の拡張・新規整備。			③学童保育所の拡張・新規整備。			③学童保育所の拡張・新規整備。			③学童保育所の拡張・新規整備。		
			④利用ニーズの増加に合わせた、学童保育所の新規整備の検討。			④学童保育所の拡張・新規整備。			④学童保育所の拡張・新規整備。			④学童保育所の拡張・新規整備。			④学童保育所の拡張・新規整備。		

【資料1】
令和7年6月13日(金)
第1回佐倉市子育て支援推進委員会

(別紙)

重点事業5 指標:①保育園等認可定員数

	内容
成果	民営化が完了し、暫定的に残っている南志津保育園の定員数(100)を差し引くと定員数は2,989人、達成率は約89%。目標未達だが昨年同様の達成率は維持できた。(R6.4.1時点)
分析・課題	待機児童が発生しないよう、局所的なニーズや年齢毎のニーズを踏まえながら対応を進めている。 今後も引き続き、待機児童発生の可能性を考慮し、住宅開発等の動きを注視していく。
今後の対応	令和7年4月時点における待機児童はゼロとなっている。 今後も引き続き、局所的なニーズにも対応できるような方策を国の政策も注視しつつ検討していく。

【資料1】
令和7年6月13日(金)
第1回佐倉市子育て支援推進委員会

(別紙)

重点事業5 指標:②保育園等待機児童数

	内容
成果	令和7年4月1日時点もゼロを達成した。 令和元年度 29人(H31.4.1) →令和2年度 11人(R2.4.1) →令和3年度 0人(R3.4.1) →令和4年度 0人(R4.4.1) →令和5年度 0人(R5.4.1) →令和6年度 0人(R6.4.1) →令和7年度 0人(R7.4.1)
分析・課題	待機児童が発生しないよう、局所的なニーズや年齢毎のニーズを踏まえながら対応を進めている。 今後も引き続き、待機児童発生の可能性を考慮し、住宅開発等の動きを注視していく。
今後の対応	令和7年4月時点における待機児童はゼロとなっている。 今後も引き続き、局所的なニーズにも対応できるような方策を国の政策も注視しつつ検討していく。

【資料1】
令和7年6月13日(金)
第1回佐倉市子育て支援推進委員会

(別紙)

重点事業5 指標:③学童保育所定員数

	内容
成果	全小学校区への学童保育所は整備済みであるが、定員の増加には至っていない。
分析・課題	市内の児童数は年々減少(H30.4月:8,472人⇒R7.4月:7,194人)するものの、利用希望者数や利用率は増加傾向(H30.4月:1,651人、19.4%⇒R7.4月:1,931人、26.8%)にあり、待機や過密状態解消のための施設整備は引き続き必要となっている。
今後の対応	児童数の推計値や学童の利用率などから施設の将来的な必要性を分析し、最適な方法で学童保育所を整備する。

【資料1】
令和7年6月13日(金)
第1回佐倉市子育て支援推進委員会

(別紙)

重点事業5 指標:④学童保育所待機児童数

	内容
成果	間野台小学校区域、寺崎小学校区域等における待機児童発生により、待機児童数が増加した。(R6.4.1時点)
分析・課題	利用希望者数や利用率は増加傾向であるため、待機や過密状態解消のために速やかな施設整備の検討が必要である。
今後の対応	待機児童の発生している学童保育所について、今後の児童推計値や利用人数等を考慮し、最適な方法で施設を整備を進めていく。

基本目標	2. 子育てを楽しめるまち	施策	(3)すべての家庭が安心して子育てができる環境の充実
重点事業	6. 児童虐待の予防、発見、フォローアップの体制づくりを強化します。	所管課	こども家庭課、母子保健課
事業内容	・児童相談所、警察、医療機関、学校、保育施設等関係機関によるネットワークを強化し、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、支援に至るまで、切れ目のない総合的な支援を引き続き推進します。		

		令和2年度				令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	指標等	初期値	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施内容	①乳児家庭全戸訪問実施率	95%	95%	94%	初期値以下	95%	93%	初期値以下	95%	101%	目標達成	95%	100%	目標達成	95%	98%	目標達成
	②児童虐待防止ネットワーク会議開催数	83 回	80 回	65 回	初期値以下	80 回	65 回	初期値以下	65 回	78回	目標達成	65 回	72回	目標達成	65 回	84回	目標達成
成果		①コロナの影響で訪問件数が減り達成率は初期値を下回った。(R3.3.31時点) ②佐倉市児童虐待防止ネットワークの会議及び個別支援会議を計65回開催。				①コロナの影響で訪問件数が減り達成率は初期値を下回った。 ②佐倉市児童虐待防止ネットワークの会議及び個別支援会議を計65回開催。			①感染対策を講じながら訪問に対応し、実施率は目標を達成した。 ②佐倉市児童虐待防止ネットワークの会議及び個別支援会議を計78回開催。			①実施率は目標を達成した。 ②佐倉市児童虐待防止ネットワークの会議及び個別支援会議を計72回開催。			①実施率は目標を達成した。 ②佐倉市児童虐待防止ネットワークの会議及び個別支援会議を計84回開催。		
課題		①感染症の不安から、自宅に家族以外の他者を入れたくないことが要因。 ②コロナ禍を理由として会議の中止、延期及び他機関の欠席があった。				①感染症の不安を理由に、自宅に家族以外の他者を入れたくない者もいるため、電話や面談で対応した者もいる。 ②コロナ禍を理由とした他機関の欠席や全体的な縮小傾向があった。			①訪問での面談を機に経済的支援(5万円相当の給付)を行うこととなったため、出生後早期に訪問できるよう努める。 ②コロナ禍ではあるが、オンライン等開催方法を工夫し必要な会議等を実施することができた。			①訪問での面談が子育て応援給付金(5万円)の支給要件となるため、出生後早期に訪問できるよう人員の確保に努める必要がある。 ②ケース数は増加しており、問題も複雑化する中で、職員の専門性を担保しながら関係機関との連携を維持、強化していく必要がある。			①出生後からの継続的な子の入院や海外に滞在等の理由で早期の訪問が難しい場合があるが、乳児家庭全戸訪問の対象となる生後4か月までに訪問支援できるよう努める。 ②ケース数の増加と、ヤングケアラー等の複雑な課題に対応していくため、人材育成や関係機関との連携の強化に努めていく必要がある。		
今後の対応		①感染防止対策を講じて安全に訪問をしていく。 ②オンラインの併用等、関係性に配慮しつつ新たな技術や方法の導入を検討。				①感染防止対策を講じて安全に訪問をしていく。 ②オンライン会議の他、関係性に配慮しつつ代替する手法の検討を進める。			①訪問による面談を実施し、育児不安や負担の軽減のための支援を実施していく。 ②オンライン会議は引き続き活用して必要な会議を開催し、総合的な支援を推進する。			①訪問による面談を実施し、育児不安や負担の軽減、子育てサービスの紹介等の支援を実施していく。 ②専門職を増員して関係機関との連携を図るとともに、継続的・総合的な支援体制(こども家庭センター)の強化を進める。			①妊娠期からの事業周知により訪問時期をあらかじめ知らせ、早期の家庭訪問による養育環境の把握を行う。 ②外部研修への参加や、各種会議の開催・参加を通じて、職員の育成や関係機関との連携強化を図り、「こども家庭センター」の相談支援体制の強化を進める。		

【資料1】
令和7年6月13日(金)
第1回佐倉市子育て支援推進委員会

(別紙)

重点事業6 指標:①乳児家庭全戸訪問実施率

	内容
成果	対象者690人に対して、678人に訪問を実施(令和7年3月末日現在)。訪問実施率は98.3%だった。 ※訪問実施数には、前年度出生者、里帰り先への依頼訪問実績を含む。 ※乳児家庭全戸訪問の対象は、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭となるが、海外に滞在、里帰り中で訪問できていない家庭がある。
分析・課題	国の出産・子育て応援事業による、経済的支援(子育て応援給付金5万円の給付)は、出生後の面談が要件となっているため、訪問実施による伴走型相談支援と一体に提供することができている。 出生後からの継続的な子の入院や海外に滞在等の理由で早期の訪問が難しい場合があるが、乳児家庭全戸訪問の対象となる生後4か月までに訪問支援できるよう努める。
今後の対応	妊娠期からの事業周知により訪問時期をあらかじめ知らせ、早期の家庭訪問による養育環境の把握を行う。

【資料1】
令和7年6月13日(金)
第1回佐倉市子育て支援推進委員会

(別紙)

重点事業6 指標:②児童虐待防止ネットワーク会議開催数

	内容
成果	佐倉市児童虐待防止ネットワークの会議及び個別支援会議を計84回開催した。 ■代表者会議 1回 ■実務者会議 4回 ■ケース抽出会議 32回 ■ケース検討会議 47回
分析・課題	令和6年4月、母子保健機能と児童福祉機能を一体化した「こども家庭センター」を設置。 支援が必要な家庭について、サポートプランや支援計画を作成するとともに、関係機関との会議等を開催し、情報共有や役割分担など、支援体制の構築を図った。 ケース数の増加と、ヤングケアラー等の複雑な課題に対応していくため、人材育成や関係機関との連携の強化に努めていく必要がある。
今後の対応	外部研修への参加や、各種会議の開催・参加を通じて、職員の知識の習得や支援技術の向上、関係機関との連携強化を図り、「こども家庭センター」の相談支援体制の強化を進める。

基本目標	3. 子育てを支え、ともに成長するまち	施策	(1)地域が連携して子育てを行う支援の輪の拡大
重点事業	7. ファミリーサポートセンター事業の充実をはかります。	所管課	こども保育課
事業内容	・ファミリーサポートセンター事業を実施し、地域での子育て支援の基盤形成を推進します。		

	指標等	初期値	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施内容	①依頼会員数	924 人	924 人	1023 人	目標達成	944 人	1044 人	目標達成	1044 人	1058 人	目標達成	1044 人	1060 人	目標達成	1044 人	1007 人	69%
	②提供会員数	157 人	167 人	150 人	初期値以下	177 人	156 人	初期値以下	187 人	175 人	60%	197 人	181 人	60%	207 人	180 人	46%
	③両方会員数	47 人	52 人	21 人	初期値以下	57 人	20 人	初期値以下	62 人	23 人	初期値以下	67 人	20 人	初期値以下	72 人	21 人	初期値以下
成果			①目標は達成した。 (R3.3.31時点)			①目標は達成した。			①目標は達成した。			①目標は達成した。			①本事業の利用対象外となった依頼会員の方の退会者が新規登録者を上回ったため、未達成となった。		
			②③コロナの影響もあり、前年度と比較して減少した。(R3.3.31時点)			②前年度より増加したが、コロナの影響もあり目標達成に至らなかった。			②前年度より増加したが、コロナの影響もあり目標達成に至らなかった。			②PR活動を積極的に行ったことで、前年度に比べ、会員数を増加することができたが、目標達成に至らなかった。			②PR活動を積極的に行ったが、新規登録者を退会者が上回り、目標達成に至らなかった。		
						③コロナの影響もあり、前年度より減少し、目標達成に至らなかった。			③前年度より増加したが、コロナの影響もあり目標達成に至らなかった。			③PR活動を積極的に行ったが、前年度と比較して減少した。			③前年度より増加したが、目標達成に至らなかった。		
課題			①目標は達成したものの、感染症対策を行ったうえで、いかに利用増を目指すか。			①感染症対策を行ったうえで、利用増を図っていく。			①会員数の維持、増加に努める。			①会員数の維持、増加に努める。			①会員数の維持、増加に努める。		
			②③感染症対策を行ったうえで、いかに提供会員数の増を目指すか。			②前年度より増加したが、会員数の伸び悩みが続いている。			②前年度より増加したが、会員数の伸び悩みが続いている。			②前年度より増加したが、会員数の伸び悩みが続いている。			②会員数の伸び悩みが続いている。		
						③前年度より減少しており、会員数をいかに増やすか。			③前年度より増加したが、会員数の伸び悩みが続いている。			③前年度より減少しており、会員数をいかに増やすか。			③前年度より増加したが、会員数の伸び悩みが続いている。		
今後の対応			①②③密の回避に配慮し、Webでの会員募集の説明会実施などを実施し周知を図り、利用・提供会員数共に登録数を増やしていく。			①感染症対策を行ったうえで、利用増を図っていく。			①会員数の維持、増加に努める。			①会員数の維持、増加に努める。			①PR活動を積極的に行い、会員数の維持、増加に努める。		
						②PRを積極的に行い、会員数の維持、増加に努める。			②PRを積極的に行い、会員数の維持、増加に努める。			②PR活動の見直しを行い、会員数の維持、増加に努める。			②PR活動の見直しを行い、会員数の維持、増加に努める。		
						③PRを積極的に行い、会員数の維持、増加に努める。			③PRを積極的に行い、会員数の維持、増加に努める。			③PR活動の見直しを行い、会員数の維持、増加に努める。			③PR活動の見直しを行い、会員数の維持、増加に努める。		

【資料1】
令和7年6月13日(金)
第1回佐倉市子育て支援推進委員会

(別紙) 重点事業7 指標:①依頼会員数

	内容
成果	PR活動を積極的に行い、新規会員は69人増(前年度66人増)となったが、前年度に比べ、会員数が大幅に減少することとなり、目標達成に至らなかった。
分析・課題	保育園や学童保育所の開所時間を超える預かりを必要とする家庭や、塾や保育園の送迎などの短時間のサポートを希望する家庭は多く、会員数は1,000人を超えている。 一方で、依頼会員が提供会員の約5倍強の会員数になっており、提供会員及び両方会員を増やさなければ、サポートの提供が難しくなる可能性がある。
今後の対応	サポートをする側と受ける側のバランスを考えると、依頼会員の募集については、従来のPR方法の継続に留め、提供会員及び両方会員の募集に重点を置ることが必要と思われる。

【資料1】
令和7年6月13日(金)
第1回佐倉市子育て支援推進委員会

(別紙) 重点事業7 指標:②提供会員数

	内容
成果	PR活動を積極的に行ったことが、新規会員は5人増(前年度14人増)となったが、目標達成に至らなかった。
分析・課題	更なる会員の確保に向けた取り組みが必要である。
今後の対応	提供会員の募集に重点を置き、PRの在り方(方法・内容・場所等)について再検討を行い、会員の確保に努めていく。 <継続> ・千葉生涯大学へ提供会員募集のポスター掲示とチラシの配架 ・自治会へのPR活動(ポスター掲示・定期回覧) ・市の広報 ・ファミサポ通信の配架場所再検討 ・佐倉市ホームページの新着情報に掲載 ・SNSの活用の検討 ・提供会員の募集環境を整備する(研修回数・環境の見直し等) <新規> ・若い世代の提供会員確保に向けたPR方法(チラシ配架場所等)の検討

【資料1】
令和7年6月13日(金)
第1回佐倉市子育て支援推進委員会
重点事業7 指標:③両方会員数

(別紙)

	内容
成果	PR活動を積極的に行ったが、会員数は横ばいとなった。
分析・課題	両方会員は自らもサポートを受ける子育て世代のため会員数を増やすことが難しい。そのため提供会員とは違う方法での会員確保に向けた取り組みが必要である。
今後の対応	提供会員の募集と同様に、自治会掲示板のポスター掲示、市の広報誌による関連記事の掲載などによりPR活動を行うほか、依頼会員への案内や、教育・保育施設などの子育て世代の集まる施設へのPR活動を行う。